

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項に基づく

教育に関する事務の点検及び評価
(事業別評価シート)

令和4年11月

成田市教育委員会

目次

1. 教育に関する事務の点検及び評価について	1
2. 施策の柱について	3
3. 点検・評価の結果 対象事業の評価一覧	5
各事業の評価結果	
(柱1 社会を生き抜く力を育む)	
個別事業 1 特認校支援事業 (学務課)	6
" 2 課外活動支援指導者派遣事業 (教育指導課)	7
" 3 学校環境衛生事業 (教育指導課)	8
" 4 学校給食事業・学校給食施設整備事業 (学校給食センター)	9
(柱2 伝統・文化の理解と国際性を育む)	
個別事業 5 英語科研究推進事業 (教育指導課)	10
" 6 文化財保存展示施設整備事業 (生涯学習課)	11
(柱3 豊かな心・道徳性・規範意識を育む)	
個別事業 7 青少年健全育成事業 (生涯学習課)	12
(柱4 よりよい学校教育環境づくりを進める)	
個別事業 8 小学校大規模改造事業 (学校施設課)	13
" 9 大栄地区小中一体型校舎建設事業 (学校施設課)	14
" 10 小学校長寿命化改良事業 (学校施設課)	15
" 11 小学校特別教室空調設備整備事業 (学校施設課)	16
" 12 小中学校太陽光発電導入事業 (学校施設課)	17
" 13 平成小学校増築事業 (学校施設課)	18
" 14 教師用教科書指導書購入に係る経費 (学務課)	19
(柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する)	
個別事業 15 小中学校就学援助費支給事業 (学務課)	20
" 16 日本語教育補助員配置事業 (教育指導課)	21
" 17 教育支援センター運営事業・問題を抱える子ども等の自立支援事業 (教育指導課)	22
(柱6 社会の変化に対応した教育を推進する)	
個別事業 18 小中学校教育情報化推進事業 (教育指導課)	23
個別事業 19 学校支援地域本部事業 (生涯学習課)	24
(柱7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する)	
個別事業 20 明治大学・成田社会人大学運営事業 (生涯学習課)	25
" 21 公民館講座教室等開催事業 (公民館)	26
" 22 公民館施設維持管理事業 (公民館)	27
" 23 図書整備事業 (図書館)	28
" 24 図書館事業 (図書館)	29

1. 教育に関する事務の点検及び評価について

(1) 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条において、教育委員会は、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行うことなどが規定されています。

この規定に基づき、成田市教育委員会の令和3年度における事務の管理及び執行の状況について点検・評価を実施するものです。

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(2) 目的

教育委員会の事務の点検・評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、教育行政の推進状況に関する市民への説明責任を果たすことを目的とします。

(3) 点検・評価の方法

成田市教育委員会では、前計画である「学校教育長期ビジョン」を引き継ぎ、本市の教育の振興のための施策に関する基本的な計画とするべく、平成28年3月に「成田市学校教育振興基本計画 輝くみらい NARITA 教育プラン」を策定しました。

また、平成28年6月には、本市の教育に関する基本的な方針を定めた「成田市教育大綱」も策定され、「成田市学校教育振興基本計画」及び「成田市生涯学習推進計画」を大綱の一部と位置づけております。

そのため、本市の点検・評価につきましては、大綱に掲げる7つの基本目標を

「施策の柱」と位置づけ、それぞれの柱における評価対象事業を抽出の上、点検及び評価を実施いたします。

なお、各事業の個別評価では、次の4段階で評価をいたします。

評 価	
A	目標を達成できた、または目標達成に向けて順調に進んでいる
	(評価基準)
B	概ね目標を達成できた、または目標達成に向けて進んでいる
	(評価基準)
C	取り組みを行っている、または目標達成に向けて多少の成果を上げている
	(評価基準)
D	目標の達成ができなかった、または目標の達成は困難である
	(評価基準)

2. 施策の柱について

柱1 社会を生き抜く力を育む

社会が大きく変化する中で、子どもたちが自立した個人として人生を切り拓き、たくましく社会を生き抜く力を育みます。また、多くの教職員が日頃から「学習意欲を高める」ことや「教科の学力をのばす」学習に取り組んでおり、これらを一層推進することで、子どもたちに自ら積極的に学び続ける態度を育成するとともに、幼児期からの子どもの健康・体力づくりの充実、幼稚園から小学校への円滑な接続に向けた就学前教育の充実を図ります。

柱2 伝統・文化の理解と国際性を育む

地域の伝統・文化や歴史について子どもたちの理解を深めながら、英語力の育成と、多様な文化や価値観を受け入れ、グローバル化に対応できる資質の育成を図ります。また、英語教育の中でも「英語によるコミュニケーション能力を育成すること」が求められていることから、国際空港を擁する成田ならではの取組を推進し、コミュニケーション能力の向上のための英語教育を充実します。

柱3 豊かな心・道徳性・規範意識を育む

子どもたちを取り巻く環境の変化、家庭や地域社会の教育力の低下、実体験の不足などを背景として、子どもたちの生命尊重の心や自尊感情、規範意識の低下が懸念されていることから、「心を育む教育や道徳教育」及び「他人への思いやりの心、命の大切さ」、「礼儀、ルール、マナー」を教えることについて、家庭、地域と連携した取組を推進します。また、郷土成田を愛し、国を愛し、社会に貢献できる気持ちを持った人材の育成に努めるとともに、子どもたちが豊かな感性を育むことができるよう、読書活動や自然体験活動などの取組を充実します。

柱4 よりよい学校教育環境づくりを進める

教職員の多忙さや負担の軽減を図るとともに、小中一貫教育の取組や学校規模の適正化等を通じて、教職員と児童生徒の双方にとってよりよい学校教育環境づくりを推進します。教職員の負担軽減については、教育委員会と学校とが互いに協力し、多忙要因の分析を進め、多忙化防止の取組を推進します。また、「学び続

ける教員像の確立」が求められる中、教職員が教職生活の各段階を通じて、資質向上を図ることを目的とした研修や、「教科・科目、特別支援教育に関する研修」「生徒指導に関する研修」など教職員のニーズに対応した研修の充実を図ります。

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

経済雇用環境などの変化により、生活困窮等の状態にある児童生徒の学習機会の充実を図るため、「学びのセーフティネット」の構築を図ります。また、発達障がいなど特別な支援を必要とする子どもたちについては、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場の充実を図ります。さらに、今後も増加が予想される日本語指導が必要な外国籍等の子どもたちへの支援の充実、いじめ・不登校の児童生徒や保護者への相談・支援の体制を充実するなど、様々な困難を抱えた子どもたちが安心して学ぶことができる学校環境の整備を推進します。

柱6 社会の変化に対応した教育を推進する

子どもたちが社会の変化に対応し、将来において社会的に自立して生きていくことができるよう情報教育やキャリア教育などの充実を図るとともに、子どもたちが学校教育内外の多様な環境から学び、社会性やコミュニケーション能力を育むことができるよう、絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備を推進します。また、保護者や地域住民が学校活動に参加、参画する機会を拡大するなど、学校・家庭・地域が連携して一体となった教育を推進し、家庭教育力や地域教育力の向上を目指します。

柱7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

市民一人一人が自己の能力を高め、生きがいを持って豊かで充実した人生を送るために、生涯にわたる学習を支え、市民が学習成果を活かせるまちづくりを目指します。また、市内の高等学校や大学などとの連携により様々な交流、文化芸術活動などの充実を図ります。また、少子高齢化社会の進展、生活スタイルが変化する中で、日常の運動の果たす役割が大きく注目されています。誰もが生涯を通じてスポーツに親しみ、健康で豊かな生活ができる生涯スポーツ社会の実現を目指します。

3. 点検・評価の結果

■対象事業の評価一覧

柱及び施策の方向	事業番号	事業名	担当課	評価
柱1 【社会を生き抜く力を育む】				
<ul style="list-style-type: none"> 豊かな学びを支える学校・学習環境づくり 学習指導の充実（基礎学力の習得・充実） 子どもの健康・体力づくりの推進 幼児教育の充実 	1	特認校支援事業	学務課	A
	2	課外活動支援指導者派遣事業	教育指導課	B
	3	学校環境衛生事業	教育指導課	A
	4	学校給食事業・学校給食施設整備事業	学校給食センター	B
柱2 【伝統・文化の理解と国際性を育む】				
<ul style="list-style-type: none"> 郷土と伝統・文化についての教育の推進 国際性を育む教育の推進 	5	英語科研究推進事業	教育指導課	B
	6	文化財保存展示施設整備事業	生涯学習課	B
柱3 【豊かな心・道徳性・規範意識を育む】				
<ul style="list-style-type: none"> 心の教育・道徳教育の充実 感性を育む教育の充実 	7	青少年健全育成事業	生涯学習課	B
柱4 【よりよい学校教育環境づくりを進める】				
<ul style="list-style-type: none"> 教職員の資質の向上 教職員の負担軽減に向けた取り組みの推進 教育環境の整備・改善 学校安全対策の推進 学校施設の整備・活用 	8	小学校大規模改造事業	学校施設課	A
	9	大栄地区小中一体型校舎建設事業	学校施設課	A
	10	小学校長寿命化改良事業	学校施設課	A
	11	小学校特別教室空調設備整備事業	学校施設課	A
	12	小中学校太陽光発電導入事業	学校施設課	A
	13	平成小学校増築事業	学校施設課	A
	14	教師用教科書指導書購入に係る経費	学務課	A
柱5 【様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する】				
<ul style="list-style-type: none"> 学びのセーフティネットの構築 特別な支援を要する児童生徒に対する教育の充実 いじめ・不登校などへの対応の充実 	15	小中学校就学援助費支給事業	学務課	A
	16	日本語教育補助員配置事業	教育指導課	A
	17	教育支援センター運営事業・問題を抱える子ども等の自立支援事業	教育指導課	A
柱6 【社会の変化に対応した教育を推進する】				
<ul style="list-style-type: none"> 情報教育の充実 キャリア教育の充実 人権教育の推進 学校・家庭・地域の連携による取り組み 	18	小中学校教育情報化推進事業	教育指導課	A
	19	学校支援地域本部事業	生涯学習課	B
柱7 【生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する】				
<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習拠点の設置・運営 魅力ある公民館活動の推進 市民生活に根ざした図書館サービスの充実 青少年の体験学習環境の整備 	20	明治大学・成田社会人大学運営事業	生涯学習課	B
	21	公民館講座教室等開催事業	公民館	A
	22	公民館施設維持管理事業	公民館	B
	23	図書整備事業	図書館	A
	24	図書館事業	図書館	A

■各事業の評価結果

柱1 社会を生き抜く力を育む

個別事業1

事業名	特認校支援事業	担当課	学務課
評価年度 (R3 年度) 事業内容	<p>児童数が減少し小規模化が著しく進展することが見込まれる豊住小学校について、児童数を増加させ、小規模化に歯止めをかけるため、学区外の地域からも通学することを認める「小規模特認校制度」を導入し、小規模の特性を生かしながら他の学校とは一線を画する特色ある教育を展開することで、学校と地域のより一層の活性化を図る。</p> <p><小規模特認校による特色ある教育づくり></p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然環境を活かした体験学習の充実 ・少人数生活の中での、ALT の常勤による日常的な英語活動の充実 ・ICT 環境の充実・発展による国内外の学校との交流学習の推進 ・STEAM 教育（科学・技術・工学・芸術・算数）等の充実 ・英語検定や算数検定などへの積極的な取組に伴う、挑戦する喜びや達成感による学習意欲の向上 <p>【令和3年度】</p> <p>市内他学区から指定校変更により4人、市外からの転入により2人の合計6人が新入学または転入学した。</p>		
評価指標①	相談件数	8件（R2年度－）	
評価指標②	新・転入学者数	6人（R2年度－）	
評価結果及び今後の方向性	<p>豊住小学校の児童数が年々減少し、学校の存続が危ぶまれた中、「小規模特認校制度」を導入し、地域の特性を生かした体験学習やALTの常勤等、特認校ならではの特色ある教育が開始されたことは、児童一人ひとりへのきめ細かな教育と地域の活性化に繋がる良い取組であると評価できる。</p> <p>また、全校児童の中で、学区外から通学する児童の数がかなりの割合を占め、1年目から大きな成果をあげているといえる。</p> <p>今後は、「小規模特認校制度」の特色や成果を積極的に発信し、オンライン等により他校との交流を多く取り入れる等、さらに特色を生かした学力向上や健全育成を推進されたい。</p> <p>加えて、本校への転入条件について広く周知していくことを望むとともに、入学児童数の推移や地域との関わり方等を注意深く見守っていただきたい。</p>		
評価	A		

個別事業2

事業名	課外活動支援指導者派遣事業	担当課	教育指導課
<p>評価年度 (R3 年度) 事業内容</p>	<p>成田市立小中義務教育学校の課外体育・課外文化活動の更なる充実及び活性化を図るために、学校における運動部活動、文化部活動の顧問教諭による技術指導が困難な場合において、専門的な指導力を備えた指導者（外部指導者）を派遣し、児童生徒の競技力向上または技能向上に向けた取り組みを推進した。</p> <p>【令和3年度派遣状況】</p> <p>運動部活動 中学校 7校 21人 派遣種目 8種目 (陸上競技、野球、ソフトテニス、剣道、柔道、卓球、 バスケットボール、サッカー) 総派遣回数 758回</p> <p>文化部活動 中学校 2校 3人 派遣活動 吹奏楽部 総派遣回数 62回</p>		
<p>評価指標①</p>	<p>外部指導者派遣校数</p>	<p>9校 (R2年度 12校)</p>	
<p>評価指標②</p>	<p>外部指導者派遣人数</p>	<p>24人 (R2年度 26人)</p>	
<p>評価結果及び今後の方向性</p>	<p>部活動は子どもたちの学校生活において重要な位置を占めており、生徒の競技力や技術力の向上が期待される中で、その成果も課題も膨大であることから、顧問教諭の負担は大きいといえる。</p> <p>部活動顧問の補佐として、専門的な技術を有する外部指導者を学校へ派遣することは、生徒の技術力の向上が期待されるとともに、教職員の働き方改革の観点からも、効果的な取組であり、評価できる。</p> <p>一方で、年間の派遣回数に限りがあり、成果は限定的といえる。現在の部活動の直面する大きな課題を解決するには、国や県等による抜本的な改革が求められる。</p> <p>本事業においては、専門的な指導力を備えた外部指導者の発掘を継続していくことができるかどうか懸念されるため、人材リストの整備等を進めていただきたい。</p>		
<p>評価</p>	<p>B</p>		

個別事業3

事業名	学校環境衛生事業	担当課	教育指導課
評価年度 (R3年度) 事業内容	<p>児童生徒が快適な学校生活を送るために適した環境を維持し、児童生徒の健康保持・増進及び学習能率の向上を図るため、学校薬剤師等の協力のもと、学校環境衛生検査等を実施した。</p> <p>また、国の補助事業を活用し、新型コロナウイルス感染症対策及び学習保障等のために必要な費用を各学校に配当して、教育活動の継続を支援した。</p> <p>【学校薬剤師配置】 17人</p> <p>【環境衛生検査項目】 ダニアレルギー検査、ホルムアルデヒド検査（2年に1回）、配膳室の衛生状態、プール水質検査、照度検査（年2回）、空気検査、浮遊粉塵・気流検査（4年に1回）、保健室・理科室薬品検査（不要薬品回収は2年に1回）</p> <p>【感染症対策】 消毒用アルコール、飛沫防止用パーテーション、非接触型体温計、空気清浄機等の購入</p>		
評価指標①	プール水質検査実施校数	8校（R2年度 2校）	
評価指標②	ホルムアルデヒド検査実施校数	12校（R2年度 24校）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>児童生徒が快適で安全に学校生活を送るために、適した環境を維持することは重要である。中でも、学校保健安全法に基づき、学校薬剤師による学校環境衛生検査を実施していることや、新型コロナウイルス感染症対策を適切に行っていることは、効果的な取組といえる。</p> <p>依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、本事業は、子どもたちの命に関わる対策であるため、今後も適切な推進が望まれる。引き続き、児童生徒の健康保持を目的として、快適な学習環境を整えることができるよう、環境衛生の管理に努めていただきたい。</p>		
評価	A		

事業名	学校給食事業 学校給食施設整備事業	担当課	学校給食センター																																																															
<p>価年度 (R3 年度) 事業内容</p>	<p>栄養バランスのとれた食事を提供することにより、成長期にある児童・生徒の健康の増進、体位の向上を図るとともに、望ましい食習慣を身につけるため、市内小中義務教育学校 29 校及び幼稚園 1 園に給食を実施した。また、各学校における食に関する指導と家庭教育学級において、栄養士が児童生徒及び保護者に対し、正しい食事のあり方や家庭における子どもの食生活の指導を行った。</p> <p>令和 3 年度給食費負担金の収納率は、現年度分が令和 2 年度 98.32%に対し 98.67%、過年度分が R2 年度 21.21%に対し 26.79%と、いずれも上昇した。</p> <p>学校給食施設整備事業については、整備計画に基づき親子方式による共同調理場の整備を順次進めており、令和 3 年度については、「平成小学校学校給食共同調理場建設工事」が完了した。</p> <p>【給食費負担金】</p> <table border="1" data-bbox="400 719 1431 976"> <thead> <tr> <th></th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不能欠損額</th> <th>滞納繰越額</th> <th>収納率</th> <th>未納者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3 年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現年度分</td> <td>638,289 千円</td> <td>629,804 千円</td> <td>—</td> <td>8,485 千円</td> <td>98.67%</td> <td>568 人</td> </tr> <tr> <td>過年度分</td> <td>77,308 千円</td> <td>20,709 千円</td> <td>15,589 千円</td> <td>41,010 千円</td> <td>26.79%</td> <td>510 人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>715,596 千円</td> <td>650,513 千円</td> <td>15,589 千円</td> <td>49,495 千円</td> <td>90.91%</td> <td>1,078 人</td> </tr> <tr> <td>R2 年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現年度分</td> <td>547,217 千円</td> <td>538,007 千円</td> <td>—</td> <td>9,210 千円</td> <td>98.32%</td> <td>685 人</td> </tr> <tr> <td>過年度分</td> <td>87,402 千円</td> <td>18,538 千円</td> <td>790 千円</td> <td>68,073 千円</td> <td>21.21%</td> <td>751 人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>634,619 千円</td> <td>556,545 千円</td> <td>790 千円</td> <td>77,283 千円</td> <td>87.70%</td> <td>1436 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【平成小学校学校給食共同調理場施設概要】</p> <p>構造：鉄骨造、2 階建て 延床面積：1,374.59 m² 機能：調理開始時 約 1,200 食（最大調理能力 約 1,300 食） （予定配食数：平成小 580 食、加良部小 620 食） 供用開始：令和 4 年 4 月 その他：特別調理室（アレルギー対応食）の設置</p>				調定額	収入済額	不能欠損額	滞納繰越額	収納率	未納者数	R3 年度							現年度分	638,289 千円	629,804 千円	—	8,485 千円	98.67%	568 人	過年度分	77,308 千円	20,709 千円	15,589 千円	41,010 千円	26.79%	510 人	合計	715,596 千円	650,513 千円	15,589 千円	49,495 千円	90.91%	1,078 人	R2 年度							現年度分	547,217 千円	538,007 千円	—	9,210 千円	98.32%	685 人	過年度分	87,402 千円	18,538 千円	790 千円	68,073 千円	21.21%	751 人	合計	634,619 千円	556,545 千円	790 千円	77,283 千円	87.70%	1436 人
	調定額	収入済額	不能欠損額	滞納繰越額	収納率	未納者数																																																												
R3 年度																																																																		
現年度分	638,289 千円	629,804 千円	—	8,485 千円	98.67%	568 人																																																												
過年度分	77,308 千円	20,709 千円	15,589 千円	41,010 千円	26.79%	510 人																																																												
合計	715,596 千円	650,513 千円	15,589 千円	49,495 千円	90.91%	1,078 人																																																												
R2 年度																																																																		
現年度分	547,217 千円	538,007 千円	—	9,210 千円	98.32%	685 人																																																												
過年度分	87,402 千円	18,538 千円	790 千円	68,073 千円	21.21%	751 人																																																												
合計	634,619 千円	556,545 千円	790 千円	77,283 千円	87.70%	1436 人																																																												
評価指標①	年間給食日数	192 日（R2 年度 172 日）																																																																
評価指標②	年間給食数	2,119,810 食（R2 年度 1,912,595 食）																																																																
評価指標③	施設整備箇所数	5 箇所（R2 年度 4 箇所）																																																																
評価結果及び今後の方向性	<p>安心安全で栄養バランスのとれた給食の提供は、成長期にある児童生徒の健康の増進、体位の向上に大変大きな役割をもつ。給食が温かい状態で提供できる親子方式の施設整備が計画的に進められていることや、アレルギー対応食の調理室の設置の他、栄養士による食生活指導等に努めていることは、素晴らしい。</p> <p>また、給食費負担金の徴収率が上昇していることは、臨戸徴収をはじめとする職員の努力と工夫の結果であるといえる。</p> <p>一方で、アレルギー対応食の導入を行うために設置された施設が、十分に活用されていないことは残念である。</p> <p>この点、アレルギー対応食の提供は栄養士にとって慎重に取り組む業務であり、かつ、負担となる業務であるといえる。安全な給食を提供する観点からも、市費栄養士の雇用の検討を含めた新たな人員配置を望むとともに、県費負担栄養士と連携を図ることで、事故の未然防止に努められたい。</p>																																																																	
評価	B																																																																	

個別事業5

事業名	英語科研究推進事業	担当課	教育指導課
<p>評価年度 (R3年度) 事業内容</p>	<p>本市には日本の表玄関「成田空港」があり、国際教育の推進が求められている。 そのために教育課程特例校として小学校においては英語科を設置し、1～4 学年までの児童に対し、週 2 回 20 分の英語授業を、5～6 学年までの児童に対しては、週 2 回 20 分の授業に加え、45 分の授業を週 1 回実施し、英語によるコミュニケーション能力の基礎を育成した。また、中学校においては、標準の年間 140 時間の英語科授業を 155 時間～158 時間に拡充し、英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際教育の充実を図った。</p> <p>令和 3 年度は、外国人英語講師 45 人を全校に配置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校外国人英語講師配置 24 人 ・中学校外国人英語講師配置 15 人 ・義務教育学校外国人英語講師配置 6 人 ・小中英語教育検討委員会の開催 年 3 回 ・小中英語教育作業部会の開催 年 4 回 ・小学校英語科標準年間指導計画作成委員会の開催 年 4 回 <p>(令和 3 年度の検討委員会、作業部会、作成委員会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年より回数を減らして開催した。)</p>		
<p>評価指標①</p>	<p>英語講師配置学校数</p>	<p>全 29 校 (R2 年度 全 34 校)</p>	
<p>評価指標②</p>	<p>英語講師配置人数</p>	<p>45 人 (R2 年度 48 人)</p>	
<p>評価指標③</p>	<p>受講した児童生徒数</p>	<p>10,573 人 (R2 年度 10,753 人)</p>	
<p>評価結果及び今後の方向性</p>	<p>本市は、英語によるコミュニケーション能力の向上や国際教育の充実を図るため、長期にわたり教育課程特例校として市独自に様々な対応を行い、児童生徒の興味・関心・意欲を高めている。アンケート調査の結果をみると、全国平均よりも本市の児童生徒の関心度が高い割合を示していることから、目標実現に向けて効果的な取組を行っているといえる。</p> <p>これまで高まってきた興味・関心・意欲を原動力として、より具体的な成果を実感できるよう、各種テストや検定試験等の成績へ、事業の成果の反映を期待するとともに、引き続き、優秀な外国人英語講師の確保と資質の維持に努められたい。</p>		
<p>評価</p>	<p>B</p>		

個別事業 6

事業名	文化財保存展示施設整備事業	担当課	生涯学習課
<p>評価年度 (R3 年度) 事業内容</p>	<p>市内に点在している文化財倉庫が、収蔵量の限界に達しつつあることに加えて、老朽化が著しいことから、旧滑河小学校を文化財保存展示施設、旧高岡小学校を文化財倉庫として活用するため、令和 2 年度は旧滑河小学校の改修工事を行った。令和 3 年度は、設置管理条例の制定作業や文化財の搬入、閉校した下総地区の 4 小学校で使用していたものや隣接する龍正院の資料などを展示し、令和 4 年度からの供用開始に向け準備を行った。</p> <p>旧高岡小学校の改修工事については、令和 5 年度以降を予定している。</p> <p>【事業スケジュール】</p> <p>令和 3 年度 文化財運搬、展示室・多目的室供用準備</p> <p>令和 4 年度 旧滑河小学校供用開始</p> <p>令和 5 年度以降 旧高岡小学校改修工事、文化財運搬</p>		
<p>評価指標</p>	<p>事業進捗率 (想定全体事業費から見た予算執行率)</p>	<p>53% (R2 年度 51%)</p>	
<p>評価結果及び 今後の方向性</p>	<p>文化財を保存し、広く展示を行うことは、市民の郷土愛を育成したり、本市の歴史や文化を発信したりすることに繋がり、評価できる重要な事業といえる。</p> <p>令和 4 年度から旧滑河小学校が文化財保存展示施設として供用開始できるよう、令和 3 年度は、設置管理条例の制定作業や文化財の搬入等、オープンまでの準備を主とした年であったと思われる。</p> <p>現状の課題として、文化財保存展示施設や倉庫に関する情報は発信が足りている状況とはいえない。今後は、広く市民に発信し、周知していくよう工夫するとともに、学校の授業での活用等、団体見学の推進等の取組に努めていただきたい。</p>		
<p>評価</p>	<p>B</p>		

個別事業7

事業名	青少年健全育成事業	担当課	生涯学習課
<p>評価年度 (R3年度) 事業内容</p>	<p>地域社会における青少年健全育成活動推進のため、青少年関係団体における地域活動を側面から支援し、その活動を地域へ反映させることを目的としており、青少年関係団体への補助金交付を行った。</p> <p>【主な青少年関係団体の実績報告】</p> <p>○成田市青少年育成市民会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区青少年健全育成協議会（市内15地区） ユニカール教室、かけっこ教室、公園清掃、花壇整備、防犯パトロール等 <p>○成田市青少年相談員連絡協議会（相談員数：134人）</p> <ul style="list-style-type: none"> 除草活動、通学路清掃、運動会パトロール、地区内パトロール、卒業式祝電等 <p>○成田市子ども会連絡会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位子ども会（登録数：24団体） リサイクル活動、ラジオ体操、クリスマス会、新入生歓迎会、6年生を送る会等 		
<p>評価指標</p>	<p>補助金交付額</p>	<p>1,462千円（R2年度 1,622千円）</p>	
<p>評価結果及び今後の方向性</p>	<p>地域において自主的な活動を行う青少年関係団体を支援することは、青少年の健全育成、地域の連帯意識の醸成等に大きな役割を果たしていると考えます。</p> <p>学校生活とは異なる学びや体験は必要であると考える一方で、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、各地区の青少年関係団体の構成員は恒例の活動を行うことが難しい中、可能な限り活動を行ってきたと認識しています。</p> <p>その活動資源となる補助金の交付については必要不可欠である。補助金の交付にあたっては、引き続き活動内容等を適正に審査し、適切な交付に努められたい。</p> <p>課題として、事務局を本市が担っている団体があり、市民からみると市の事業と混同されないか懸念がある。団体の自主性を尊重するためにも改善の余地があると考えます。</p> <p>また少子化等により、子ども会の会員数が減少することも考えられるため、活動が継続できるように、リーダーとなる人材育成等の支援に努めていただきたいと思います。</p>		
<p>評価</p>	<p>B</p>		

個別事業8

事業名	小学校大規模改造事業	担当課	学校施設課
<p>評価年度 (R3年度) 事業内容</p>	<p>経年により損耗、機能低下した施設の改修、模様替え及び施設の耐久性を確保することにより教育環境の改善を図るため、建築後30年を目途に老朽化した学校施設の大規模な改修を行う。</p> <p>【令和3年度】</p> <p>築41年が経過した八生小学校（東棟）及び公津小学校（南棟・渡り廊下）改修工事を実施するとともに、三里塚小学校、八生小学校及び公津小学校の工事期間中の代替となる仮設校舎の借上げを行った。</p> <p>学校の安全対策として、工事工程等について学校と調整を行うとともに、学校の活動場所と工事区域を完全に区画し、工事車両と児童の動線が交差する場所には交通誘導員を配置している。</p> <p>また、工事に伴う影響の軽減として、仮設校舎の設置場所について学校と協議を行い、グラウンドの使用に極力影響が少ない位置とするとともに、仮設校舎から既存校舎及び体育館を渡り廊下で接続することにより、児童の施設間の移動に配慮している。</p> <p>また、法令に基づく定期点検や各種保守管理点検等を実施するとともに、学校要望ヒアリングなどにより学校の現状把握に努め、経年劣化が進んでいる施設や機器等について別事業にて修繕や工事を実施している。</p>		
<p>評価指標</p>	<p>大規模改造工事件数</p>	<p>2件（R2年度 1件）</p>	
<p>評価結果及び今後の方向性</p>	<p>学校は、子どもたちにとって、安全、安心な場所でなければならない。経年劣化により損耗したり、機能低下したりしている施設の改修や耐久性を確保するための整備を行うことは、児童生徒が良好な環境で学ぶために、また、災害時には市民の避難場所として対応するために重要なことと考える。</p> <p>しかし、効果的な取組を行っている一方で、耐震対応や新たな学校の設置等の理由により、多くの学校が建設後30年という大規模改造の実施時期を過ぎている。子どもたちの教育環境改善のため、本事業が小中学校長寿命化改良事業に円滑に移行するよう、優先順位をつけて、計画的な整備を進めていくことを望む。</p> <p>また、引き続き、工事期間中の車両の出入り等を含め、関係機関との連携を密にし、児童目線での安全確保に配慮されたい。</p>		
<p>評価</p>	<p>A</p>		

個別事業9

事業名	大栄地区小中一体型校舎建設事業	担当課	学校施設課
<p>評価年度 (R3年度) 事業内容</p>	<p>学校規模の適正化を図るため地区内小学校5校を統合するとともに、中学校との一体型校舎として建設する。</p> <p>【令和3年度】 令和2年度に引き続き校舎及び体育館の建設工事を実施するとともに、旧大栄中学校校舎及び体育館解体工事に着手した。</p> <p>また、多目的グラウンドの整備や周辺道路の整備等について、令和5年度の完成に向けて安全に十分配慮するとともに、児童生徒をはじめとする関係者への影響が最小限になるよう学校と調整を行い進めていく。</p> <p>平成29年度～令和5年度継続事業 (小学校費3,658,785千円、中学校費3,043,281千円、総事業費6,702,066千円)</p> <p>【施設概要】 構造：鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）3階建、延床面積：約14,000㎡ 統合校舎：普通教室22教室、特別支援教室6教室 開校：令和3年4月（校舎使用開始：令和3年6月1日） 整備スケジュール 平成27～29年度 実施設計 平成29～令和3年度 施設整備（メイングラウンド、新校舎建設、旧大栄中校舎等解体） 令和4～5年度 施設整備（旧大栄中校舎等解体、テニスコート、駐車場、多目的グラウンド整備等）</p>		
<p>評価指標</p>	<p>事業進捗率</p>	<p>91.6% (R2年度 59%)</p>	
<p>評価結果及び今後の方向性</p>	<p>本市2校目の義務教育学校である大栄みらい学園が開校したことは、子どもたちだけでなく、保護者や地域の方々にとっても大変喜ばしいことである。新しい校舎は、児童生徒の安全を考えられていて、明るく居心地がよいように感じられる。</p> <p>本事業は令和5年度の完成であり、今後も、施設整備は残されている。児童生徒の安全を考慮しながら、テニスコート、駐車場、多目的グラウンドの整備等をお願いしたい。令和4年度、5年度に予定どおり施設整備が進むことを望んでいる。</p>		
<p>評価</p>	<p>A</p>		

柱4 よいよい学校教育環境づくりを進める

個別事業 10

事業名	小学校長寿命化改良事業	担当課	学校施設課
評価年度 (R3 年度) 事業内容	<p>建築後 40 年以上経過した建物について、構造体の長寿命化やライフラインの更新などにより耐久性を高めるとともに、省エネルギー化や多様な学習内容・学習形態による活動が可能となる教育環境の提供など、社会的要請に応じた学校施設の長寿命化を図る。</p> <p>【令和 3 年度】</p> <p>令和 2 年度に策定した学校施設長寿命化計画に基づき、玉造小学校及び中台小学校長寿命化改修工事の実施設計を行うとともに、建築後 60 年以上経過し老朽化が進んでいる成田小学校の建替え基本構想を策定した。</p> <p>今後は、計画に則り、児童の安心安全を最優先に学校と十分協議をした上で、関連部署との連携・協力を行いながら整備を進める。</p> <p>また、長寿命化計画の実施にあたっては、常に施設の状況把握に努め、児童生徒数の動向を考慮し、計画の継続的な見直し、改善を検討しながら、学校施設の長寿命化に努める。</p>		
評価指標	長寿命化改修工事設計件数	2 件 (R2 年度 -)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>老朽化した学校施設が増加している中、省エネルギー化や多様な学習内容、学習形態による活動が可能となる教育環境の提供等、社会的要請に応じた学校施設の長寿命化を図ることは大変意義深いものである。</p> <p>令和 2 年度に策定した学校施設長寿命化計画に基づき、玉造小学校及び中台小学校長寿命化改修工事の実施設計を行うとともに、建築後 60 年以上が経過し、老朽化が進んでいる成田小学校の建て替え基本構想が策定されたことは評価に値する。地域の方々への説明や協力の依頼等、課題が多いことが予想されるが、各所と十分協議をして進められたい。</p> <p>老朽化した校舎が多くあり、整備には多額の費用と時間を要するので、今後は、後世への負担が少なくなるような財源の使い方が課題となる。児童の安全を第一に考え、コスト縮減を意識した施設の維持管理に努められたい。</p>		
評価	A		

柱4 よいよい学校教育環境づくりを進める

個別事業 1 1

事業名	小学校特別教室空調設備整備事業	担当課	学校施設課
評価年度 (R3年度) 事業内容	<p>特別教室（理科室、家庭科室等）に空調設備が整備されていない小学校及び義務教育学校に空調設備を整備し、教育環境の改善を図る。</p> <p>【令和3年度】 小学校10校と義務教育学校1校の空調設備整備工事を行った。 整備実施校（成田小、向台小、加良部小、橋賀台小、新山小、吾妻小、神宮寺小、平成小、公津の杜小、美郷台小、下総みどり学園（前期））</p> <p>引き続き、玉造小学校及び中台小学校について、令和4年度から令和5年度で行う長寿命化改修工事で特別教室の空調設備の整備を進めるとともに、生徒指導室や会議室、多目的スペース等で、空調設備が未整備となっている学校においても、必要に応じて個別の対応を検討する。</p>		
評価指標①	特別教室空調整備件数	11件	
評価指標②	特別教室空調整備率 (実施/小学校・義務教育学校前期課程の校数)	90.5% (19校/21校)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>近年、異常気象による猛暑が続く中で、未整備の学校に空調設備を整備し、教育環境の改善を図ることは、児童生徒の心身の健康保持に大きな役割を果たしているといえる。屋内での熱中症の発生が看過できない切迫した状況は、今後さらに厳しさを増すものと考えられる。その点、令和3年度に、11件の整備が行われたことは、効果的で適切な取組を行っているといえる。</p> <p>現在、生徒指導室や会議室、多目的スペース等で空調設備が未整備となっている小学校については、計画の前倒しを含め、個別で適切な対応を望む。</p> <p>また、整備後の使用にあたっては、電力がひっ迫する時期もあるため、温度設定等、適切な維持管理に努められたい。</p>		
評価	A		

柱4 よいよい学校教育環境づくりを進める

個別事業 1 2

事業名	小中学校太陽光発電導入事業	担当課	学校施設課
評価年度 (R3年度) 事業内容	<p>省エネや環境学習に資するとともに、災害時の避難場所としても活用されることから、太陽光発電設備及び蓄電池の整備を進める。</p> <p>整備は、新築、増築、長寿命化改修工事に併せて実施する。</p> <p>【令和3年度】</p> <p>八生小学校、公津小学校及び大栄みらい学園に太陽光発電設備及び蓄電池設備を整備するとともに、太陽光発電設備のみが整備されている公津の杜中学校に蓄電池設備を整備した。</p>		
評価指標①	太陽光発電設備整備工事件数	3件 (R2年度1件)	
評価指標②	太陽光発電設備整備率 (整備済/計画)	51.7% (15校/29校)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>市内小中学校及び義務教育学校へ太陽光発電設備及び蓄電池の整備を進める本事業は、地球温暖化や省エネルギー化等の環境問題に配慮しており、SDGsの視点から効果的といえる。さらに、災害時の避難場所としての対応を想定して整備を進めていることは、評価できる。</p> <p>また、太陽光発電のみが整備されている公津の杜中学校に蓄電池設備を追加で整備したことも素晴らしい。</p> <p>今後、未整備の学校については、新築、増築、長寿命化改修工事に併せた導入だけでは、設置完了までに多くの時間を要する。学習面での使用だけでなく、いつ起こるか予測できない災害時の使用も想定されることから、計画の前倒しを含め、対応を検討されたい。</p>		
評価	A		

柱4 よいよい学校教育環境づくりを進める

個別事業 1 3

事業名	平成小学校増築事業	担当課	学校施設課
評価年度 (R3 年度) 事業内容	<p>平成小学校の児童数の増加による教室不足に対応するため、校舎の増築を行う。</p> <p>【令和3年度】 令和2年度に引き続き実施設計を行うとともに、増築工事に着手した。 (令和3年度から令和5年度継続事業 総事業費 849,691千円)</p> <p>【施設概要】 構 造：鉄筋コンクリート造、3階建 延床面積：約1,735㎡ 増築校舎：普通教室12教室他 供用開始：令和5年1月 整備スケジュール 令和2～令和3年度 校舎増築工事实施設計 令和3～令和4年度 校舎増築工事 令和4年度 既存プレハブ校舎解体工事实施設計及び防火水槽整備工事 令和5年度 既存プレハブ校舎解体工事及び跡地駐車場整備工事</p>		
評価指標	事業進捗率	13.3% (R2年度 -)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>平成小学校の児童数の増加による教室不足の解消のために、校舎の増築を行うことは、児童の教育環境を整えることに繋がり、評価できる。これまで、プレハブ校舎の使用や、多目的教室を普通教室として使用する等、不便を感じていた分、在学中の児童にとっては、供用開始が待ち遠しいことだろう。</p> <p>令和5年度まで事業が継続することから、児童及び保護者をはじめとする関係者への影響が最小限となるよう、今後も必要な配慮を十分に行いながら、工事期間中の車両の出入り等を含め、子どもたちへの安全対策に配慮されたい。</p>		
評価	A		

柱4 よろよい学校教育環境づくりを進める

個別事業 1 4

事業名	教師用教科書指導書購入に係る経費	担当課	学務課
評価年度 (R3 年度) 事業内容	<p>教員に教師用教科書及び指導書を配付し、教材研究の充実及び資質・指導力の向上を図る。教師用教科書及び指導書は、4年に一度の教科書改訂に合わせて全て買い替える。改訂がない年度は、小学校の学級増や中学校の教科担任数の変更等に伴う不足分を購入する。</p> <p>また、学校サポート教員や県の講師分は毎年度その配置に応じて必要な分を購入する。</p> <p>【令和3年度】</p> <p>中学校の学習指導要領が改訂されたことに伴い、教科書が新たに発行されたことから、中学校教師用教科書及び指導書、並びに指導用デジタル教科書を購入した。</p> <p>また、小学校用として学級数増分及び講師用の教科書等で不足した分を購入した。</p>		
評価指標①	教科書配付校数	全 29 校 (R2 年度 全 34 校)	
評価指標②	配付延べ冊数	1,820 冊 (R2 年度 7,392 冊)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>教員に教師用教科書及び指導書を配布し、教材研究の充実や資質・指導力の向上を図っており、教員による自己研修や授業研究等に大いに役立っている。</p> <p>本事業は、他市と比較しても、事業内容は充実している。本市が、県費負担教職員に留まらず、市の会計年度任用職員である学校サポート教員にも、遅滞なく配置を行っていることは、大変評価できる。</p> <p>小学校教員向けの朱書本は、コンパクトで使いやすく、常に手元にあることで効果を発揮することから、今後、該当の全教職員への整備を検討する余地がある。</p> <p>またデジタル教科書については、引き続き、教員の指導力向上や児童生徒の学力向上に繋がるよう、学校訪問による働きかけを継続されたい。</p>		
評価	A		

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

個別事業 15

事業名	小中学校就学援助費支給事業	担当課	学務課
評価年度 (R3年度) 事業内容	<p>経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に就学援助費（学用品費・新入学児童生徒学用品費・修学旅行費・学校給食費等）を支給している。</p> <p>認定基準は、申請世帯の所得が生活保護法で生活に必要なと認められた額の1.3倍に給食費の実費相当額を加算した需要額を下回る場合となる。</p> <p>ただし、生活保護の基準は平成25年改正前の基準としている。</p> <p>【令和3年度】</p> <p>児童生徒1人1台のタブレット端末を活用した学習が本格的に実施されたことに伴い、学校の指示により各家庭でインターネットを利用して宿題等を行う際に生じる通信費の一部を援助するため、「オンライン学習通信費」を新たに費目として追加した。</p> <p>(例1) 親1人、小学生1人の2人世帯の需要額約167万円 世帯の収入が1人の給与のみで給与収入が263万円の場合、給与所得控除後の金額は約166万円となるので世帯の収入要件は概ね該当</p> <p>(例2) 親1人、小学生1人、中学生1人の3人世帯の需要額約240万円 世帯の収入が1人の給与のみで給与収入が367万円の場合、給与所得控除後の金額は約239万円となるので世帯の収入要件は概ね該当</p> <p>※上記の概算事例額は持ち家の場合であり、借家の場合は家賃に応じて約75万円までの加算あり。</p>		
評価指標①	申請件数	900件 (R2年度 904件)	
評価指標②	認定児童生徒数	850人 (R2年度 870人)	
評価指標③	入学準備学用品費申請件数 (未就学児)	52件 (R2年度 65件)	
評価指標④	入学準備学用品費認定者数 (未就学児)	44人 (R2年度 49人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>近年、経済格差や子どもの貧困が社会問題となる中、本事業は保護者の経済的理由から子どもが十分に教育を受けられないことがないよう、教育の格差を是正する上で、極めて重要な事業である。その取組は、教育の機会均等の理念に直結するものといえ、評価に値する。</p> <p>令和3年度において、新たにオンライン学習通信費が費目として追加されたことは効果的な取組といえる。また、事業の周知にも努められている。</p> <p>一方で、徐々に改善への取組がなされてはいるが、課題として、認定事務に係る市職員及び学校職員に対する負担軽減がある。働き方改革の観点から、関係機関が連携し、事務作業の簡略化を検討されたい。</p>		
評価	A		

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

個別事業 16

事業名	日本語教育補助員配置事業	担当課	教育指導課
評価年度 (R3 年度) 事業内容	<p>本市には、外国人児童生徒が 201 人（市内小中学校通学児童生徒数）いる。そのうち、日本語指導が必要な児童生徒は 131 人となっている。このような日本語が十分話せない帰国・外国人児童生徒が日本語を習得するため、また、学校生活に適應できるように支援するため 18 人の日本語教育補助員を配置した。</p> <p>【配置校】</p> <p>◎小学校 成田小、三里塚小、向台小、加良部小、橋賀台小、新山小、吾妻小、本城小</p> <p>◎中学校 遠山中、西中、吾妻中、公津の杜中</p> <p>◎義務教育学校 下総みどり学園、大栄みらい学園</p> <p>日本語教育補助員の具体的な取組として、児童生徒に対して取り出での日本語指導や授業に入り込んでの指導、保護者に対しての通知文の翻訳等を行った。</p> <p>このほか、少数言語や急な転入児童への対応として、同様の取組を行う日本語教育有償ボランティアを 4 名派遣した。また、「GIGA スクール構想」により整備されたタブレット端末に翻訳アプリを導入し、全ての学校で活用できるよう整備した。</p>		
評価指標①	日本語教育補助員配置人数	18 人 (R2 年度 19 人)	
評価指標②	補助員の指導児童生徒数	131 人 (R2 年度 102 人)	
評価結果及び今後の方向性	<p>日本語が十分に話せない児童生徒とその保護者及び学校にとって、日常会話や授業の支援、保護者への文書の翻訳や通訳を行う日本語教育補助員の存在は、大変有益である。</p> <p>日本語教育補助員が配置されることにより、日本語指導が必要な児童生徒が日本語を習得する時間は短縮され、学習意欲の向上にも繋がっているのと同時に、学校現場では、保護者に対する通知文の翻訳の他、電話連絡のサポートを行う場面があり、学級担任等の負担は軽減しているといえる。</p> <p>また、時には教育相談的機能を有した支援を行い、対象児童生徒の友人や家庭での悩みを学校と共有する等、生徒指導上でも重要な役割を果たしている。</p> <p>さらに、前年度の評価結果で課題となっていた ICT 機器の効果的な活用については、「GIGA スクール構想」で整備されたタブレット端末に翻訳アプリを全学校に導入したことも評価できる。</p> <p>今後も、国際化の進展に伴い、対象児童生徒の増加により言語の多様化が予想されることから、本事業の更なる拡充を検討されたい。</p>		
評価	A		

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

個別事業 17

事業名	教育支援センター運営事業 問題を抱える子ども等の自立支援事業	担当課	教育指導課
評価年度 (R3 年度) 事業内容	<p>不登校、学業・進路、性格や身体、対人関係の悩みなど様々な課題をもつ児童生徒及び保護者がおり、教育相談や不登校支援の必要性が高くなっている。県からのスクールカウンセラーが全校配置となっているが、多くの小学校においては月1回程度であり、教育相談を行えるスクールカウンセラーの需要が足りていないため、拠点となる小学校12校に教育相談員を配置し、学校や家庭において様々な問題を抱えている児童の支援を行った。配置されない学校は拠点校のグループ校として、拠点校から定期的に相談員を派遣し、相談業務を行った。</p> <p>また、不登校児童生徒への支援として、ふれあいる一む21の運営を行い、子どもたちの新たな居場所づくりを行い、所属校とも連携し、児童生徒の学校復帰を目指すことや、その子に寄り添った指導や支援を行った。さらに、教育相談連絡会などで、教育相談員とスクールカウンセラーの連携や、スクールカウンセラー、教育相談員とふれあいる一む21の指導主事が連携することで、より強い教育相談体制と、不登校支援を行った。</p> <p>【拠点校】 三里塚小、久住小、向台小、加良部小、橋賀台小、吾妻小、玉造小、平成小、本城小、美郷台小、下総みどり学園、大栄みらい学園</p> <p>【延べ相談件数】 5,966件</p> <p>【主たる相談事例】 不登校、学業・進路、対人関係、性格や身体に関する事など</p> <p>【相談時間・日数】 1校週当たり2回（1回4時間）、年間70回</p> <p>【ふれあいる一む21通所人数】 27人（小学生5人、中学生22人）</p> <p>【年間出席合計数】 2,228人（開所日数187日、1日平均約12人）</p>		
評価指標①	拠点校数	12校（R2年度 12校）	
評価指標②	延べ相談件数	5,966件（R2年度 5,184件）	
評価指標③	ふれあいる一む21通所人数	27人（R2年度 21人）	
評価指標④	年間出席合計数	2,228人（R2年度 1,424人）	
評価結果及び今後の方向性	<p>学校や家庭において様々な問題を抱えている児童生徒は増加傾向にあり、中学校に配置されている県のスクールカウンセラーの他に、本市では拠点となる小学校12校に教育相談員を独自に配置し、いじめ問題の早期発見、早期解決等、相談体制の強化に努めている。</p> <p>問題を抱えた児童生徒に寄り添う指導、支援を行うため、各家庭の都合に合わせて出向く巡回指導員の存在は、保護者にとって心強いことと考える。</p> <p>また、不登校児童生徒の支援を行うふれあいる一む21においては、卒業後も電話対応を行う等、きめ細かな支援があり、効果的で適切な取組といえる。</p> <p>一方で、教育センターは老朽化が進み、対応事案の増加と多様化により施設が手狭となっていることから、改修や整備を検討されたい。</p> <p>今後、さらに教育相談の必要性は高まることが予想されるので、関係機関が連携して相談体制を強化していくことともに、事業の拡充を望む。</p>		
評価	A		

個別事業 1 8

事業名	小中学校教育情報化推進事業	担当課	教育指導課
評価年度 (R3 年度) 事業内容	<p>国が示した「GIGA スクール構想」の理念に基づき、主体的・対話的で深い学びを実現し、一斉、個別、協働の各学習を通じた児童生徒の情報活用能力の育成に必要な ICT 環境を推進するため、児童生徒に 1 人 1 台の学習用端末を貸与している。</p> <p>また、R3 年度より、市内全校へ ICT 支援員を派遣し、学習用端末を活用した授業や校務の ICT 化の活性化及び充実を図れるよう環境を整えた。</p> <p>【GIGA スクール構想に伴う機器等設置状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高速ネットワーク環境 市内全 29 校 ・タブレット端末及び端末用キーボード (児童生徒及び教員用) 11,672 台 ・ICT 支援員派遣 市内全 29 校 (月 3~4 回派遣) 		
評価指標①	ICT 支援員派遣回数	838 回 (R2 年度 一回)	
評価指標②	端末を 1 日に 2 コマ以上 使う教員の割合	51% (R2 年度 -%)	
評価結果及 び今後の方 向性	<p>「GIGA スクール構想」の理念に基づき、児童生徒が 1 人 1 台の学習用端末を活用し、学習に取り組んだ初年度であったが、学校に対して丁寧な説明や研修を実施していることは評価に値する。</p> <p>指導主事等が各学校を定期的に訪問し、先進的な取組を市内の学校に発信する等、情報化教育の発展に尽力している。</p> <p>臨時休業や学年・学級閉鎖時等、登校ができない場合に、オンライン授業を実施し、学びを止めることなく自宅で学習が受けられるようになったことは素晴らしい。</p> <p>また、令和 3 年度は学校での急な質問・相談に対応するために、市内全校に ICT 支援員を派遣したり、ヘルプデスクの設置委託を行ったりしていることは効果的といえる。</p> <p>今後、オンライン学習が一層進むと考えられる。端末を 1 日に 2 コマ以上使う教員の割合が約半分という結果から分かるように、現場の教諭全てが ICT 機器を有効に活用できるまでには、一定程度の期間が必要である。現場の声に耳を傾け、ICT 支援員の増員や派遣日数の増加、研修会の実施等、事業の更なる充実を図りたい。</p>		
評価	A		

個別事業 19

事業名	学校支援地域本部事業	担当課	生涯学習課
<p>評価年度 (R3 年度) 事業内容</p>	<p>これまで地域のボランティアの協力を得ながら行ってきた学校運営や教育活動を更に広げ発展し、学校の求めと地域の教育力をマッチングして、より効果的な学校支援を組織的に行うために実施している。</p> <p>学校支援を組織的に展開するために配置した地域コーディネーターが、学校のニーズに応じ、地域の方々にボランティアを依頼した。</p> <p>令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、感染対策を講じながらも制限のある中での活動となった。令和2年度に、実施することができなかった読み聞かせや学習支援については、3密を回避し、学校と相談の上、実施できた学校もあった。</p> <p>【令和3年度設置校数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小学校 12校（成田小・三里塚小・久住小・八生小・向台小・公津小・玉造小・中台小・神宮寺小・平成小・本城小・美郷台小） ○中学校 3校（成田中・久住中・吾妻中） ○義務教育学校 1校（下総みどり学園）の合計 16校 （公津小、成田中が新規校、玉造中が休止となり、合計 16校） 		
<p>評価指標①</p>	<p>延べボランティア数</p>	<p>8,443名（R2年度5,700名）</p>	
<p>評価指標②</p>	<p>学校支援地域本部設置校数</p>	<p>16校（R2年度15校）</p>	
<p>評価結果及び今後の方向性</p>	<p>社会がますます複雑多様化し、児童生徒を取り巻く環境が大きく変化をする中で、学校、家庭、地域の連携協力のもと、教育を進めることが不可欠となっている。地域による学校支援を組織的に展開していくことは、多忙化する学校職員の働き方改革の観点からみても、重要な事業である。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、延べボランティア数や設置校が増加しており、地域ぐるみで学校を支援する取組が増加しているといえる。</p> <p>しかし、地域コーディネーターの確保や次世代への引継ぎ、ボランティアの偏在等、対応が必要な課題がある。事業が効果的に運営されるよう、より充実した子どもたちへの支援を検討されたい。</p>		
<p>評価</p>	<p>B</p>		

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 2 0

事業名	明治大学・成田社会人大学運営事業	担当課	生涯学習課						
評価年度 (R3 年度) 事業内容	<p>18 歳以上の市民を対象に、明治大学と連携し大学の講師陣・講座運営等の協力を得て、平成 9 年度から社会人大学を実施している。</p> <p>令和元年度は、「国際社会課程」、「教養文化課程」、「ライフマネジメント課程」の 3 課程で、年間各 10 回の講義を行ったが、令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止した。</p> <p>令和 3 年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対面での講義は中止とし、課程を設けず試験的に Zoom を活用した講義を 5 回行った。</p> <p>【令和 3 年度受講者数】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会場受講者</td> <td style="text-align: right;">24 人</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オンライン受講者</td> <td style="text-align: right;">15 人</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受講者数 (合計)</td> <td style="text-align: right;">39 人 (定員 150 人)</td> </tr> </table>			会場受講者	24 人	オンライン受講者	15 人	受講者数 (合計)	39 人 (定員 150 人)
会場受講者	24 人								
オンライン受講者	15 人								
受講者数 (合計)	39 人 (定員 150 人)								
評価指標①	講座数	5 (R2 年度 0)							
評価指標②	受講者数	39 人 (R2 年度 0 人)							
評価結果及び 今後の方向性	<p>年齢を問わず、学べる機会が身近にあることは素晴らしい。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、受講者数は少なかったが、実施形態を工夫して社会情勢に対応した講座を行ったことは評価に値する。</p> <p>しかし、結果として、受講者数が定員を大きく下回っており、オンライン学習に不慣れな受講希望者にとっては、残念な 1 年であったように思われる。そもそも受講者数の減少は、コロナ禍以前にも結果として表れていることであり、アンケート等により原因を調査することが求められる。</p> <p>また、高齢化している受講者の減少対策に加え、若い世代をターゲットとした講義内容の精選を検討する余地がある。</p> <p>今後、開催内容の見直しを行っていくとともに、本事業を市民に周知する広報活動の工夫に努められたい。</p>								
評価	B								

柱7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 2 1

事業名	公民館講座教室等開催事業	担当課	公民館
評価年度 (R3 年度) 事業内容	<p>地域の課題や生活課題、住民の様々な学習要求を取り上げて、子どもから高齢者まで幅広い世代に「学び」の機会を提供するため、各種講座・教室等を開催した。</p> <p>開催事業数 30 事業 講座・教室回数 88 回 受講者数 511 人 (延べ 1,307 人)</p> <p>○事業の主なもの</p> <p>なりた冒険塾、親子体験学習セミナー、親子たけのこ掘りと竹細工教室、親子えびがに釣り教室、なりた郷土史セミナー、たけのこ親子広場、思春期子育てふれあいゼミナール、ナイトヨガ入門教室、小中学生書き初め教室、シニア向けスマートフォン教室、予防医療セミナー、こども環境セミナー など</p>		
評価指標①	開催事業数	30 事業 (R2 年度 14 事業)	
評価指標②	受講者数	延べ 1,307 人 (R2 年度 391 人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>公民館主催の講座教室は、様々な年代を対象にして開催されており、生涯学習のきっかけづくりとして有意義な取組といえる。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の事業の開催が難しい中、感染症対策を講じながら可能な限り事業を実施していることは評価できる。開催事業数と受講者数がともに前年度を上回り、多くの講座で定員近くの参加者があった。背景として、コロナ禍により開催可否について判断することが多く、苦慮しながら運営を進めてきたことが容易に想像でき、目標達成に向けて一定の成果をあげているといえる。</p> <p>一方で、新型コロナウイルス感染症の収束は見えない状況にあり、オンライン開催もできるよう、早い段階での環境整備が望まれる。</p> <p>また、企画にあたっては、市民ニーズに応える内容となっているか、受講者層に偏りがいないかなどを検証するとともに、斬新な発想をもって選定を行っていただきたい。</p>		
評価	A		

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 2 2

事業名	公民館施設維持管理事業	担当課	公民館
評価年度 (R3 年度) 事業内容	<p>利用者が「安全・安心」に使用できるよう公民館施設について管理業務など各種業務を委託したほか、修繕や工事を実施し公民館の維持・管理に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公民館数 13 館 ・ 会計年度任用職員 44 人（管理人：43 人、施設保守員：1 人） <p>○委託の主なもの 公民館管理業務委託（シルバー人材センター）、清掃委託、空調設備保守管理委託、機械警備委託など</p> <p>○修繕の主なもの エレベーター非常用装置交換修繕（大栄公民館）、正面玄関舗装修繕（成田公民館）、玄関タイル防滑修繕（公津公民館）、事務室系空調機修繕（中央公民館）</p> <p>○工事の主なもの 事務室空調機交換工事（中郷公民館）、 サークル室・第 1 第 2 会議室空調機交換工事（加良部公民館）</p>		
評価指標①	利用者数（図書室利用を除く）	125,634 人（R2 年度 85,517 人）	
評価指標②	登録サークル数	494 団体（R2 年度 526 団体）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>施設の維持管理を行う本事業は、利用者の安全・安心で快適な活用に寄与している。本市の公民館施設を利用する際に感じることは、各施設とも清掃が行き届いている点や、職員の接客が気持ちの良い点である。</p> <p>管理業務や清掃等の各種業務を委託したほか、修繕や工事を実施し、公民館の維持管理に努めていることは適切な取組といえる。</p> <p>一方で、市内 13 館全てにおいて、施設の老朽化が進行していることから、今後は長寿命化を視野に入れた計画策定の検討を含め、施設の改修等に取り組みたい。</p> <p>また、改修等を考慮すると、維持管理費が今後さらに膨らんでいくことが予想される。利用団体の多くは使用料が減免されているため、受益者負担の観点からも使用料の見直しについて検討されたい。</p>		
評価	B		

個別事業 2 3

事業名	図書整備事業	担当課	図書館
<p>評価年度 (R3 年度) 事業内容</p>	<p>司書が各分野を受け持つ蔵書構成グループに分かれて、資料の研究や書棚の管理を行い、市民の興味関心に沿った幅広い分野に渡る資料を選定した。また、行政資料・郷土資料についても収集に努めつつ、データ入力・装備を行い、所蔵資料を検索できるようにした。一方で、蔵書の新鮮度と更新のための除籍を行った。資料を適切に管理するための蔵書点検は、10月18(月)～10月22日(金)の5日間で実施した。</p> <p>1. 各種資料の収集</p> <p>備品購入費(図書及び視聴覚資料等の購入) 77,715 千円 (R2 79,619 千円)</p> <p> 図書 41,894 点、視聴覚資料 182 点 (CD 108 点、DVD 74 点)</p> <p> 寄贈図書等 1,101 点、弁償視聴覚資料等 2 点</p> <p>計 図書等 42,995 点、視聴覚資料 184 点</p> <p> マイクロフィルム 24 点</p> <p>消耗品費(逐次刊行物の購入) 12,243 千円 (R2 12,157 千円)</p> <p> 新聞 30 紙、雑誌 427 誌</p> <p> 寄贈新聞 4 紙、雑誌 24 誌</p> <p>計 新聞 34 紙、雑誌 451 誌</p> <p>使用料(電子書籍の購入) 3,282 千円</p> <p> 新規購入 1,354 点</p> <p> 青空文庫 11,196 点 ※無償</p> <p> Project Gutenberg 19,760 点 ※無償</p> <p>計 32,310 点</p> <p>2. 資料のデータ入力及び装備</p> <p> 書誌検索用データベース契約使用料(図書・CD等) 1,144 千円</p> <p> 書誌データ作成と資料装備委託料 7,832 千円</p> <p> 製本費 407 千円</p>		
<p>評価指標①</p>	<p>年間受入数(図書及び視聴覚)</p>	<p>43,179 点 (R2 年度 44,127 点)</p>	
<p>評価指標②</p>	<p>本館・分館開架の蔵書新鮮度 (図書新規購入の割合)</p>	<p>11.66% (R2 年度 11.74%)</p>	
<p>評価結果及び 今後の方向性</p>	<p>本市の図書館は、多種多様にして膨大な図書や視聴覚資料が揃えられており、特に雑誌数は県内3番目の多さということで、大変魅力的な図書館である。また、蔵書等の新鮮度は高い割合を示しており、サービス計画が策定されて適切な管理運営が行われていると考える。</p> <p>背景として、膨大な量の資料収集・整理・除籍及びデータ入力が積極的に行われており、司書をはじめとする多くの職員の努力がうかがえる。</p> <p>また除籍した資料については、リサイクルコーナー等で、利用者へ無料で配布し、有効活用していることは評価できる。さらに、電子書籍サービスは限られた蔵書スペースの有効活用に貢献しているといえる。</p> <p>今後も引き続き、事業の推進に努められたい。</p>		
<p>評価</p>	<p>A</p>		

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 2 4

事業名	図書館事業	担当課	図書館
評価年度 (R3 年度) 事業内容	<p>生涯学習の拠点として、社会情勢の変化や市民要求に対応した資料の収集を心がけ、貸出サービス、子どもの読書活動の推進、障がい者サービス、各種講座、映画会等を開催した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症への対策として、カウンターへの飛沫防止用パネルの設置、マスク着用の協力依頼、滞在時間の制限、資料利用前後における手洗いの推奨などを行いながら、貸出サービスや講座を実施した。</p> <p>1. 開館日数 本館・公津の杜分館等 291 日 当初予定 291 日 公民館図書室等 274～276 日 当初予定 276 日 (久住、中郷図書室は避難所開設のため 1 日減、大栄図書室は避難所開設及び電気工事のため 2 日減)</p> <p>2. 登録者数・蔵書点数 登録者数 33,832 人 (R2 年度 35,951 人) 蔵書点数 984,254 点 (R2 年度 949,409 点)</p> <p>3. 主な事業 (1) 各種講座 図書館講座 3 回、児童講座 1 回、市史講座 2 回 (2) 子どもの読書活動推進事業 ・絵本の読み聞かせ講座 (ボランティアの支援) 1 回 ・学校訪問おはなし会 R3 年度 1 校 6 学級 (R2 年度 中止、R 元年度 24 校 225 学級) (3) 展示 一般展示、児童展示、ミニ展示 本館 49 回、公津の杜 78 回 (R2 年度 本館 29 回、公津の杜 71 回) (4) 映画会 年間上映回数 20 回 延べ観客数 683 人 (5) 議会図書室との連携 市の行政課題の解決を支援する取組の一つとして、議会図書室と連携し、成田市議会議員の活動を支援するためのレファレンスサービスを 9 月末から開始した。</p>		
評価指標①	貸出点数	1,117,560 点 (R2 年度 972,282 点)	
評価指標②	成田市民の図書館利用登録率	22.3% (R2 年度 23.6%)	
評価結果及び今後の方向性	<p>子どもの読書活動の推進や障がい者サービス、各種講座や映画会の開催等、「地域の情報のハブ」として、全ての市民が図書館を利用できるよう、サービスの提供が展開されている。</p> <p>コロナ禍でも感染症対策を行い、事業を実施していることは適切といえる。来館者が少しずつ増えて元に戻りつつあるので、引き続きの対応を願う。</p> <p>一方で、図書館利用登録率の減少は課題であり、今後の在り方を検討していく必要がある。</p> <p>また、再開した学校訪問おはなし会については、児童が楽しみにしている企画であり、本に親しむ貴重な機会のため、可能な限り実施されたい。</p>		
評価	A		